

事務事業評価（事業レベルのPDCA）の概要について

1 PDCA サイクルの基本的考え方

- (1) 総合発展計画を推進するため、各部局長等による主体的な部局運営を実施
各部局長等は、取り組むべき施策等の目標を設定し、自ら評価・検証・改善を実施。
- (2) 全庁横断的な取組みを効果的・効率的に推進
各部局長等による主体的な部局運営を基本に、県全体でPDCAを実施することで、全庁横断的な取組みを推進。
- (3) 政策レベル、施策レベル、事務事業レベルの3段階サイクル
施策レベルは「総合政策審議会」で、事務事業レベルは「行政支出点検・行政改革推進委員会」で評価・検証を実施。

2 PDCA 推進のポイント

県が実施する事業の内容や成果を県民により分かりやすくお示しし、
県民の期待に応える信頼性の高い県政運営に努めるため、
『事務事業評価（事業レベルのPDCA）』を下記により実施します。

(1) 「事業評価個票」の作成

翌年度当初予算において「重点項目推進特別枠」を活用して要求する全事業（主要事業協議項目）を対象に、事業単位ごとに「事業評価個票」を作成します。

〈掲載情報〉

- ①活動指標及び活動実績（アウトプット）、②成果指標及び成果実績（アウトカム）、
③事業目標の妥当性・達成度、④事業内容の妥当性、⑤役割分担の妥当性 等

(2) 「事業評価会議」による評価・検証【内部評価】

各部局において「事業評価会議」を開催し、「事業評価個票」に基づき
評価・検証【内部評価】を実施します。

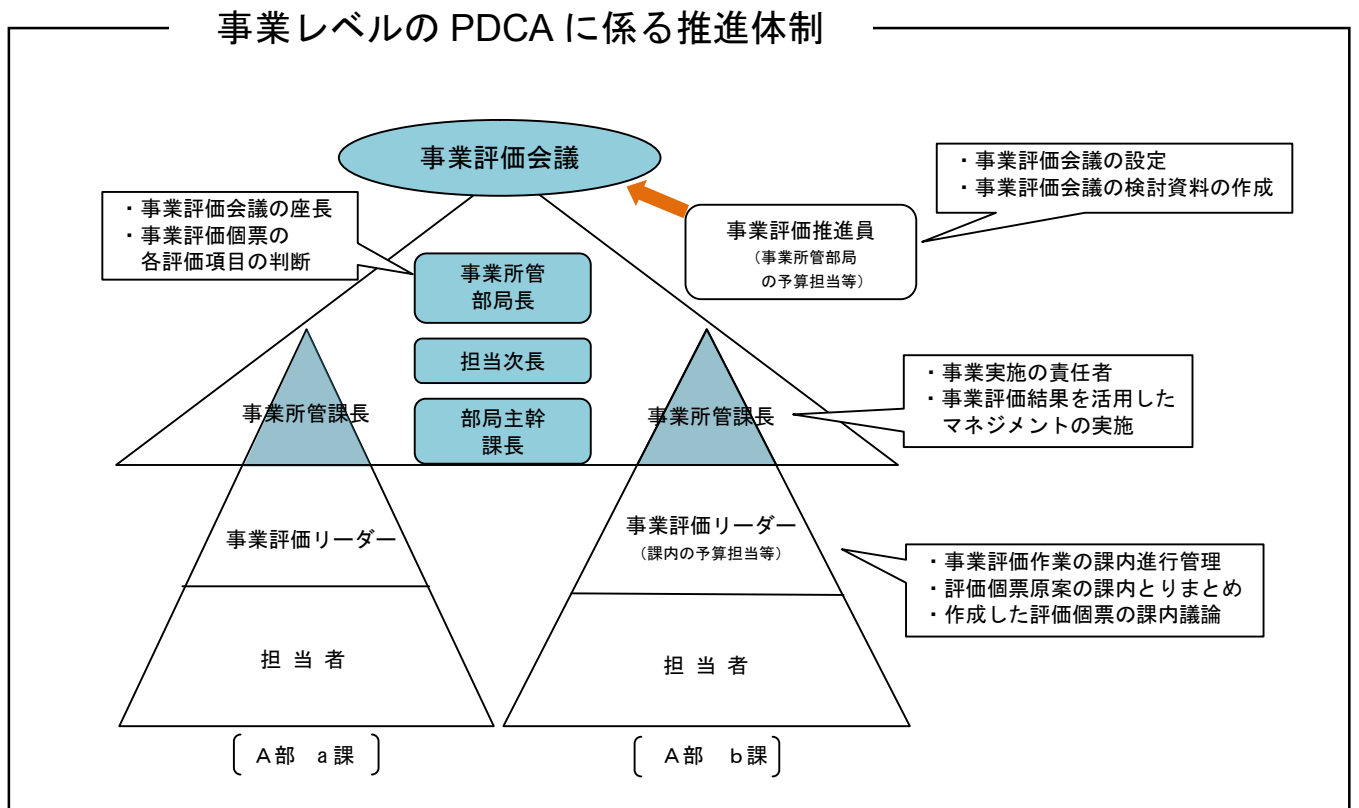
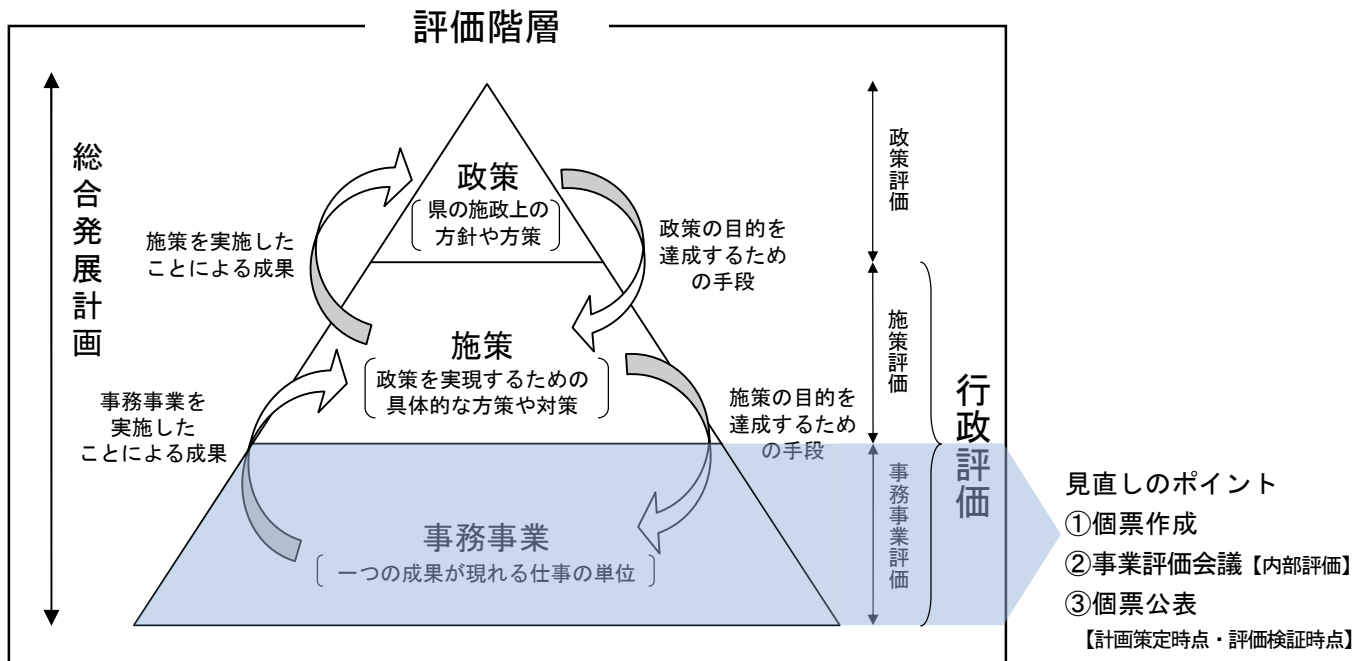
※ 外部評価については、従来どおり「行政支出点検・行政改革推進委員会」において
評価・検証を実施します。

(3) 「事業評価個票」の公表

次の時期に「事業評価個票」を県ホームページ等で公表します。

- ①計画策定段階：事業実施前（予算成立後）[前年度3月下旬]
- ②評価・検証段階：事業実施後 [翌年度7月]

3 参考



～ 山形県行財政改革推進プラン <抜粋> ～

総合発展計画を推進するため、各部局長等による主体的な部局運営を中心としながら、全庁横断的な取組みを効果的・効率的に推進するPDCAサイクル（Plan（計画策定）→Do（実施）→Check（検証）→Action（見直し）のサイクル）を実施する。